

令和4年(2022年)3月

交通局総務課

上下分離後の長期収支見通しに対する延伸の影響について

1 延伸せず、上下分離した場合の収支見込み(第4回定例会にて報告)

【試算結果】

- 上下分離の効果として、比較対象期間(令和7年度(2025年度)～令和32年度(2050年度)までの26年間)の累計において
 - ・ 人件費が約25億円減少(市職員か法人プロパー職員への入れ替わりによるもの)
 - ・ 他会計補助金を約21億円削減(下物(軌道整備事業者:公営企業)の単年度資金収支をゼロに設定した場合の見込み)

2 延伸する場合の収支見込み(今回追加)※現時点の参考値

【前提条件】

- ・ 延伸に係るイニシャルコスト(軌道整備費、車両費)は、すべて一般会計負担を想定
- ・ ランニングコスト(人件費、動力費・修繕費等の経費)は、上物事業者(または交通局)で負担
- ・ 延伸に係る基礎数値については、令和2年度(2020年度)に作成された「熊本市路面電車軌道延伸基本設計」(令和3年第1回都市整備委員会報告)をベースとし、延伸の開業時期は令和11年度(2029年度)と仮定する

延伸区間の運行距離	1.57km
延伸に伴い増強が必要となる車両の編成数	4編成
延伸に伴い増強が必要となる運転士の人数	13人
延伸による利用者数の増加(令和17年※の需要予測)	2,531人/日

※「熊本市圏都市交通マスタープラン」の目標年次であり、基本設計において需要予測の対象に据えられている。

- ・ そのうえで、以下の条件で算出した値を上記1の収支見込みに反映
 - ✓ 延伸部の利用者増加数に、上記1で用いた経営計画上の運賃単価を掛け合わせて、運賃収入として加算
 - ✓ 運賃以外の収入及び動力費や修繕費等の経費については基本設計の値を加算
 - ✓ 人件費は、基本設計で算出されている延伸に当たっての必要な人員にプロパー運転士の想定単価を掛け合わせて算出し加算

【試算結果】

- 前提条件に基づき試算した結果、上下分離に加え、延伸により、さらに約6.6億円の他会計補助の削減効果が見込まれる(令和32年度(2050年度)までの22年間の累計)

3 上下分離及び延伸による影響まとめ

【(1) 上下分離による効果（見込み）】

項目	単年度平均	試算期間累計(26 年間)
人件費の削減	9,494 万円	24.7 億円
運輸雑収入の増加	1,148 万円	3.0 億円
他会計補助の削減（収益の増加）	0.8 億円	21.4 億円

【(2) 延伸による効果（見込み）】

項目	令和 17 年の需要予測	試算期間累計(22 年間)
利用者数の増加	92 万人	1,989 万人

※現行運賃を前提とした推計値

項目	単年度平均	試算期間累計(22 年間)
運輸収益の増加	1.5 億円	34.1 億円
諸経費（人件費含む）の増加	1.2 億円	27.5 億円
他会計補助の削減（収益の増加）	0.3 億円	6.6 億円

※収益増加に伴う他会計補助の削減額については市長部局と適宜協議